

令和5年度 日吉津村新型コロナウイルス感染症に対応する事業実施(実績)について
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対応事業)

(円)

No	事業名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金計画(一部抜粋)										新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業の実施結果					事業実施期間		事業の状況		
		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	検査促進 の 地方負担 に 充当	特定 事業者 等 支援	個人 を対象 とした 給付 金等	基金	通常 交付 金	重点 交付 金	コロナ 感染症 への 対応 として 必要 な 事業	経済対策と の関係	総事業費	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日		事業完了 年月日	
													国庫補助額 (C)	交付金充当 実績(D)	起債額 (E)	その他 (F)					
1	令和5年度日吉津村電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	①新型コロナウイルス感染症の影響によりエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、低所得世帯を対象として経済的負担の軽減を図るために扶助を行う。 ②低所得世帯1件あたり30,000円の扶助費に充当 ③電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 30千円×177件(世帯)=5,310千円(R5非課税世帯) 30千円×24件(世帯)=720千円(R4が非課税であった世帯) 計 6,030千円(201世帯) ④令和4年度分の住民全非課税世帯及び令和5年度分の住民税非課税世帯	-	-	○	-	-	○	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	6,030,000	6,030,000	6,030,000	0	6,030,000		0	R5.6.1	R5.10.31	事業完了	
2	令和5年度日吉津村電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(事務費)	①新型コロナウイルス感染症の影響によりエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、低所得世帯を対象として経済的負担の軽減を図るために扶助を行う。 ②電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金に係る消耗品費、郵送料、委託料に充当 ③確認書の通知、給付金の扶助を実施 封筒等発送用の消耗品15千円 要件確認書等郵送料 22千円 システム改修費 484千円 ④令和4年度分の住民全非課税世帯及び令和5年度分の住民税非課税世帯	-	-	-	-	-	○	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	521,000	443,000	443,000	0	443,000		0	R5.6.1	R5.10.31	事業完了	
7	物価高騰対策ひえつ元気回復商品券事業	①全世帯に対して商品券を配布し、村内事業所で活用していただくことで新型コロナウイルス感染症の影響によって落ち込んだ村内経済の活性化を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による原油・物価高騰のため食品や日用品等の価格が高騰している中でも、村内で購入等するものに関しては商品券によって住民の生活費の支援となることを目的とする。 ②商品券利用分及びそれに係る郵送・印刷代等に充当 ③商品券の発行、配布を実施 発送用消耗品15千円 商品券印刷500千円、取扱店ポスター印刷28千円 商品券の配布、登録店舗へ通知等送付(郵送) 156千円 商品券利用分負担金 17,885千円(3,650人×5,000円分×98%) ④村内全世帯及び商品券を使用した村内事業所	-	-	-	-	-	○	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	18,583,000	18,305,408	14,037,000	0	14,037,000	4,268,408	0	R5.5.11	R5.12.31	事業完了	
8	宅配ボックス購入支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響によりインターネット注文等の宅配が拡大したことに伴い、配達業者の配達物増加と再配達負担が多くなっているため、再配達減少による環境への配慮と中小企業の経済的負担を軽減することを目的として宅配ボックスを設置した個人に補助を行う。 ②宅配ボックス購入費用の1/2の補助金に充当(1件あたり上限15,000円) ③宅配ボックス購入支援補助金 30千円(上限)×1/2×20件(1世帯1個まで) ④村内の住民	-	-	-	-	○	-	○	④-I. 原油価格高騰対策	300,000	143,843	143,843		135,000	8,843	0	R5.5.11	R6.3.31	事業完了	
9	生活困窮者等の原油高・物価高騰緊急対策事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格の高騰に要因とした電気代上昇を踏まえ、生活困窮世帯に対し光熱費等の助成を行い、対象世帯の経済的負担の軽減を図る。 ②エアコン等光熱費支援事業補助金および郵送料に充当 振込通知郵送料 84円×225円×2回=38千円 エアコン等光熱費支援事業補助金 17千円×204世帯×2回=6,936千円 (うち県補助6,936千円×1/2=3,468千円) ④令和4年度分の住民全非課税世帯及び令和5年度分の住民税非課税世帯	-	-	○	-	-	○	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	6,974,000	10,306,932	10,306,932	0	3,400,000	6,906,932	0	R5.4.1	R6.3.31	事業完了	
合計											32,408,000	35,229,183	30,960,775	0	24,045,000	0	6,915,775	4,268,408			